

1 本県におけるMICE開催に係る現状・課題

(1) 施設の規模に係る観点からの現状・課題

ア コンベンション施設

JNTO 国際会議統計に基づく、各都道府県の国際会議開催件数（2010年～19年の10年間累計）において、本県と開催件数の近い都道府県について、コンベンション施設の有無、会場面積の合計を整理した。なお、本県については、コンベンションに特化した施設がないことから、かごしま県民交流センターをコンベンション施設として設定した。

本県より上位の開催件数の実績をもつ都道府県では、概ね公共コンベンション施設を有しており、5,000㎡超の会場面積をもつ施設が中心となっている。一部3,000㎡未満の施設もあるが、これらはいずれも宴会場を有する民間ホテルが併設（隣接）されている施設である。

図表3-1 都道府県の国際会議開催件数と施設の規模の比較

順位	都道府県	国際会議 開催件数	概要調査対象施設のうち 公共コンベンション施設	
			有無	会場合計(㎡)
15	沖縄県	288	○	5,736
16	岡山県	276	○	2,948
17	新潟県	238	○	10,999
18	静岡県	174	△	11,148
19	富山県	150	○	1,692
20	熊本県	126	○	6,546
21	福島県	103	△	7,685
22	岐阜県	103	○	2,753
23	埼玉県	92	△	8,094
24	長崎県	92	○	8,920
25	島根県	91	○	6,557
26	鹿児島県	86	◆	4,401
27	長野県	80	×	-
28	三重県	64	×	-
29	愛媛県	48	△	7,518
30	岩手県	47	×	-

※△は施設分類がコンベンション施設ではない、展示場などが主たる受け皿となっている場合

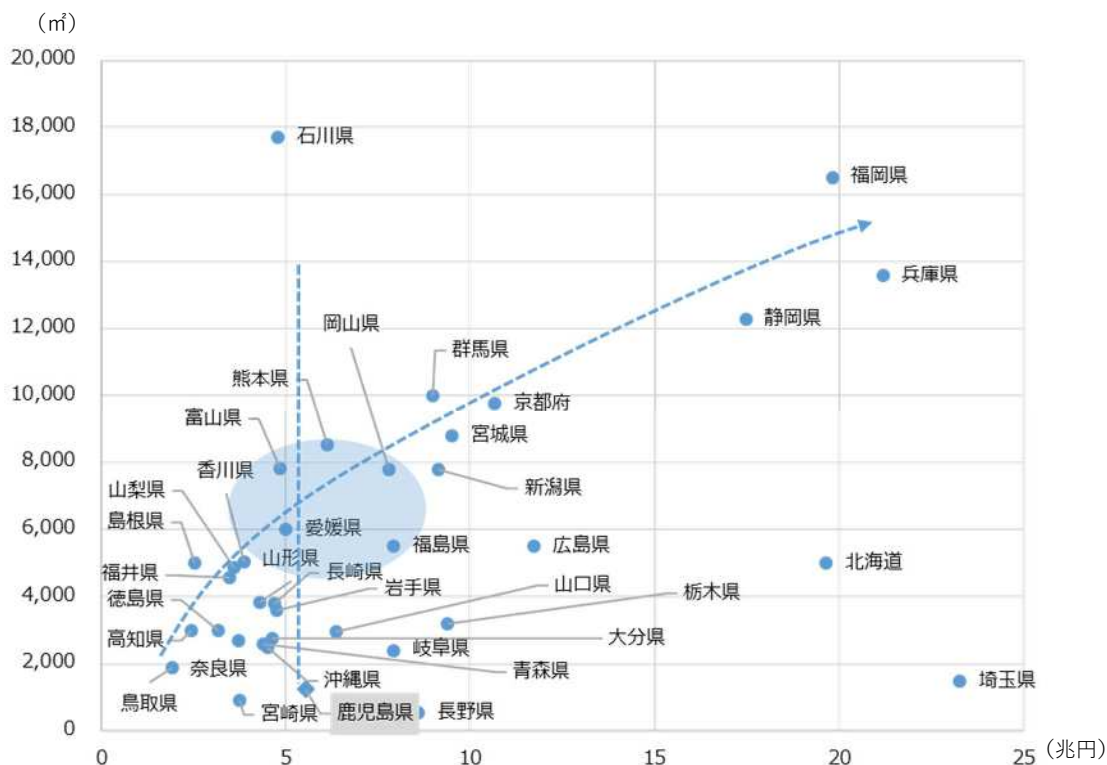
出所：JNTO 国際会議統計、各施設 Web サイト等より作成

現状では、本県が必ずしも施設の規模が小さいというところまでは言えないが、今後国際会議も含めたコンベンションの開催件数を増加させていくためには、これまで以上の規模で、使い勝手のよい施設を設けることも検討すべき要素であると考えられる。

イ 展示施設

展示会の開催については、都市の経済力・産業力に大きく関係することから、都市の経済規模と展示場の規模は一定程度関係性があると考えられる。本県は、各都市の経済規模と展示場の展示面積の関係から推計した場合、4,000 m²～8,000 m²程度の展示場があっても良い経済規模を有していると考えられる。

図表 3 - 2 都道府県の各県の展示施設の総展示面積と経済規模の分布（再掲）



出所：各施設 Web サイト，内閣府「国民経済計算統計表（県民経済計算）
平成 30 年度 県内総生産（生産側，名目）数値」より作成

(2) 施設の構成に係る観点からの現状・課題

県内調査対象8施設の会場について、室タイプ別に面積の分布を整理した。県内施設で、特に不足しているのは、以下の区分となる。

① 大規模の会場（3,000㎡以上、収容人数6,000人以上）

西原商会アリーナのメインアリーナが収容人数5,700人、面積2,730㎡で県内最大級であり、6,000人以上の規模を一堂に収容する必要があるコンベンションは開催できず、3,000㎡以上の規模の展示会は開催できない。

② コンベンションにおいてニーズの高い中小規模の会議室や多目的ホール（200㎡～1,000㎡未満）

学会等でのサブ会場としての利用や式典の分科会等、コンベンションにおいて使い勝手の良い区分であり、コンベンションを多く誘致する都市にとっては、主催者からのニーズが高い規模感の部屋である。詳細調査対象施設のうち、近年整備されたコンベンション施設である、奈良県コンベンションセンター（8/18（約44%））、出島メッセ長崎（11/30（約37%））、熊本城ホール（8/24（約33%））などでは、この規模に設定できる部屋が全体の1/3以上を占めている。（この規模に設定できる最大数/最大分割時の室数）

一方、本県においては、200㎡～1,000㎡未満の会議室・多目的ホールは、県内には5つしかない。また、200㎡～1,000㎡未満の会議室・多目的ホールが同一施設内に複数ある施設は、かごしま県民交流センターのみである。

③ 1,000㎡以上のフレキシブルに使える分割可能な平土間（1,000㎡以上）

本県においては、バンケットを除く1,000㎡以上の会場については、固定席の劇場ホール（宝山ホール、川商ホール）や体育館のアリーナ（西原商会アリーナ、鹿児島県総合体育センター体育館）が中心となっており、平土間（1,000㎡以上）が1つしかない。

展示会としては、固定席の会場は使用できず、アリーナは床構造などの面で利用に当たっては課題がある。

また、コンベンションにおいては、ある程度座席が埋まった状態でないと見映えが悪いという観点から「広過ぎる」ことが課題となる場合があり、分割してフレキシブルに使える会場の方が望まれる。

図表3-3 県内施設（8施設）の会場の分布

	1-49㎡	50-99㎡	100-149㎡	150-199㎡	200-399㎡	400-599㎡	600-999㎡	1,000-1,499㎡	1,500-1,999㎡	2,000-2,999㎡	3,000㎡以上	会場数合計
会議室	3	7	10	9	2 【宝山】 【SS川内】	②			③			31
多目的ホール					1 【県交 （中ホ-ル）】	2 【川商（4F）】 【県交（大ホ-ル）】		1 【SS川内】				4
展示場			1 【県交 （ギャラリー-3）】			1 【県交 （ギャラリー-2）】	1 【県交 （ギャラリー-1）】				①	3
劇場ホール						1 【県交 （県民ホ-ル）】	1 【川商（第2）】		2 【宝山】 【川商（第1）】			4
バンケット		3	5	4	4	1	1	2				20
			【城山ホテル鹿児島、鹿児島サンロイヤルホテル】									
アリーナ						1 【体（サブ）】		2 【アリーナ（サブ）】 【体（メイン）】		1 【アリーナ（メイン）】		4
合計	3	10	16	13	7	6	3	5	2	1	0	66

※【アリーナ】西原商会アリーナ、【体】鹿児島県総合体育センター体育館、【川商】川商ホール、【宝山】宝山ホール、
【県交】かごしま県民交流センター、【SS川内】SSプラザ川内

出所：各施設 Web サイト等より作成

(3) ソフト面（施設の運用面や誘致活動など）における現状・課題

これまでの整理などを踏まえると、本県においては、施設整備以外にも以下のようなソフト面で改善すべき点があると考えられる。

- ・ MICE 利用に当たっての優先予約などの対応が不十分
- ・ 施設間移動に対するサポートを充実させることで、既存施設の活用が可能（分散開催の推進）
- ・ ハードを整備する費用をかけるのではなく、行政的支援により主催者の負担感を軽減させるだけでも効果が出る可能性が高い
- ・ ユニークベニユーの充実など、既存施設の更なる活用が可能

(4) 関係者へのヒアリング結果

ア コンベンション

- ・ 大規模なコンベンションの場合、複数施設を利用せざるを得ないが、参加者の利便性を考慮するのであれば、市内をシャトルバス等で循環させる必要があり、多額の追加支出が必要になってしまう。（運営事業者）
- ・ 鹿児島で利用する施設は公共・民間施設とも、コンベンションを念頭に置いて設計された施設ではないため、移動経路や動線が複雑なことが多く、参加者が迷うケースが多い。（主催者）
- ・ 学会では企業展示や関連会合などを開催するが、大規模な学会になればなるほど、県内にはそのスペースに適した場所がない。企業展示は参加者が流れてきやすい場所に設置することが求められるが、1施設当たりの会場数が多くないため、最も参加者が集まる施設内に、企業展示の会場を設けることが難しいことが多い。また同様に施設内の部屋数が少ないため、関連会合などに使える小規模な小部屋がなく運用に苦労することが多い。（運営事業者）
- ・ コンベンションの運営に携わる県内のサプライヤーがおらず（少なく）、東京や福岡から呼ばなければ安定した運営ができない。また会場施設のスタッフも含めて、全体的に経験が不足しており、トラブル対応や提供サービスのクオリティなども含めて課題が多い。（主催者）
- ・ 施設を予約しようとして、予約期間外と言われることが多く、困る。（主催者）
- ・ ハイブリッド開催においては、MICE 施設の通信環境の充実等が求められる。（運営事業者）

イ 展示会

- ・ 搬出入の動線や床の仕様など、展示会で使い勝手の良い会場があまりない。（主催者）
- ・ 主催企業としては、県内の施設で「できる」催事を検討するが、最大でも西原商会アリーナの平土間部分なので、それ以上のものは検討のしようがない。現状屋外で行っている催事などでも、本音を言えば屋内でやりたいものもある。（主催者）
- ・ 展示会場はできれば1階（参加者が来場しやすいフロア）にあってほしい（主催者）
- ・ ホテルで展示会を開催する場合はコストの観点から利用しづらい。ホテルを展示会場として利用できるのは、企業のプロモーションなどに限定されてしまう。（主催者）

2 本県に必要なコンベンション・展示機能を備える施設整備の条件整理

(1) 前提条件の整理

これまでの調査内容から、現時点における本県に必要なコンベンション・展示機能を備える施設の整備について、次の3つの検討パターンで、条件整理を実施する。

- ① コンベンション・展示のいずれにも対応できる総合的な MICE 施設の整備
- ② 県内に特化型施設がない展示機能に軸足を置いた施設の整備
- ③ 現在検討が進められている他の施設の活用

① 総合型 MICE 施設（コンベンション・展示のいずれにも対応できる総合的な MICE 施設）

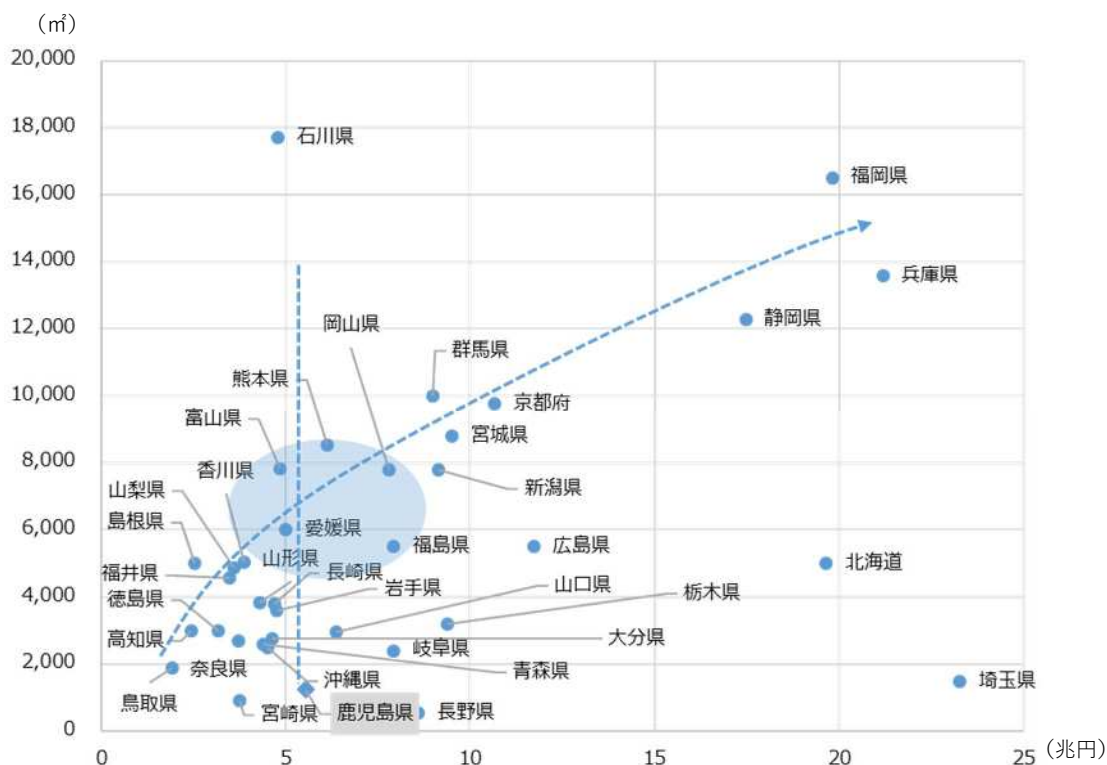
冒頭の調査対象施設の抽出で整理したとおり、本県と比較的都市条件などの条件が近いコンベンション施設は以下のとおりである。このうち②岡山コンベンションセンターは、展示機能が小さく既存の県内施設と大きな差がないこと、④熊本城ホールは音楽ホールをメインとして設置している施設であり、これも本県には既存施設が複数あるカテゴリの施設である。そのため、検討に当たっては、奈良県コンベンションセンター、出島メッセ長崎、沖縄コンベンションセンターを参考とすべきであるが、特に本県の場合は、九州内での誘致競争という観点から、九州で最も新しい「出島メッセ長崎」を施設の参考として採用する。

No.	施設名	都道府県	市町村	会場合計 (㎡)	最大会場 (㎡)
1	奈良県コンベンションセンター	奈良県	奈良市	4,370	2,100
2	岡山コンベンションセンター	岡山県	岡山市	2,948	745
3	出島メッセ長崎	長崎県	長崎市	8,920	3,800
4	熊本城ホール	熊本県	熊本市	6,546	2,304
5	沖縄コンベンションセンター	沖縄県	宜野湾市	5,736	2,500

② 展示施設（県内に特化型施設がない展示機能に軸足を置いた施設）

県の経済規模と展示施設の面積は一定程度比例関係にあり，本県と経済規模が近い県の展示場規模である 4,000 m²～8,000 m² の中間値である概ね 6,000 m² の展示面積をもつ展示場（最大会場面積 5,000 m²）を施設の参考とする。

図表 3 - 4 各都道府県の展示施設の総展示面積と経済規模の分布（再掲）



出所：各施設 Web サイト，内閣府「国民経済計算統計表（県民経済計算）平成 30 年度 県内総生産（生産側，名目）数値」より作成

③ 多目的な交流機能を有する施設（スポーツ・コンベンションセンター）

現在検討が進められている他の施設としては，コンセプトに「多目的利用による交流拠点」機能を有し，コンベンションや展示会の開催が想定されている「スポーツ・コンベンションセンター」があることから，同施設を施設の参考とする。

なお，以下のとおり，他都市でも様々な形で MICE に活用されている体育館（アリーナ）がある。

《他都市におけるアリーナの活用事例》

函館アリーナ	コンベンション会場として積極的に活用
新香川県立体育館（整備中）	床面を展示場と同じコンクリート仕様とし床下にピットなどを設けて展示会で積極的に活用ができるように整備
さいたまスーパーアリーナ	分割利用が可能なアリーナで展示会での利用も多い

(2) 条件整理

本県に必要な施設の条件整理について、以下のとおり整理する。いずれもこれまでの調査に基づき、全国の施設の傾向や参考とすべき施設などを踏まえて設定・整理しているものである。

ア 施設条件の整理

調査結果を踏まえた、各施設の基本的な条件整理は以下のとおりである。

項目		総合型MICE施設	展示施設	スポーツ・コンベンションセンター
施設条件	最大会場面積	3,500㎡	5,000㎡	(基本構想(案)より) 3,726㎡+α ※詳細については、今後検討
	諸室数	20室	10室	(基本構想(案)より) ・サブアリーナ 講演やシンポジウム等の会場としての利用を想定 ・柔剣道場 ワークショップ、パネルディスカッション等の会場としての利用を想定 ・会議室 講演やシンポジウム、ワークショップ、パネルディスカッション等の会場としての利用を想定 ※詳細については、今後検討

イ 機能面等の整理

各施設の機能面等に関する考え方は以下のとおりである。

項目		総合型MICE施設	展示施設	スポーツ・コンベンションセンター
機能性	コンベンション	極めて高い	限定的	限定的
	展示	高い	極めて高い	限定的
開催可能性のある催事との親和性	コンベンション	小規模催事～大規模催事にフレキシブルに対応可能	大規模催事の主会場や分科会会場	大規模催事の主会場
	展示	柔軟に対応可能	大規模展示会の開催可能	大規模展示会の開催可能性があるが、スポーツ利用との重複可能性高い
機能	規模	対応可能	一定程度対応可能	一定程度対応可能
	課題への対応	構成	対応可能	「フレキシブルに使える会場」が課題として残る
	その他	優先予約等については、いずれの施設であっても対応が必要		
需要予測の充足性		既存施設で対応できる部分も多いことから、既存施設の需要減の可能性大	新たな施設として需要を喚起することはできるが、稼働を下支えするほどの需要を生み出せるかは未知数	年間14回をMICE等での活用が見込まれ、新たな需要の創出も一定程度できる
周辺施設との連携		大規模催事以外は、既存施設の需要減	大規模コンベンションの場合は連携による効果大 一方、既存施設の需要減	大規模コンベンションの場合は連携による効果大 既存施設とのすみ分けも可能

ウ 各施設の費用面（整備費）等の整理

各施設の費用面（整備費）の整理については以下のとおりである。

項目		総合型MICE施設	展示施設	スポーツ・コンベンションセンター
費用	整備費	150億円 (参考:出島メッセ長崎)	90億円 (参考:島根県立産業交流会館)	スポーツ・コンベンションセンター 整備費のみ

(3) 考慮すべき事項

本県におけるコンベンション・展示機能を備える施設整備の検討に当たっては、3つの検討パターンにおける各条件の整理に加え、県内の状況やMICE誘致に関する以下の事項についても考慮する必要がある。

- ① 本県には、最近開業した、または、今後開業を予定しているコンベンション機能を有する施設が複数あり、これらの新たな施設の整備（予定含む）により、中小規模の多目的ホールや会議室が供給されているところである。

図表3-5 最近開業（予定含む）したコンベンション・展示機能を有する新規施設

開業(予定)年月	施設名	コンベンション機能（面積）
令和3年1月	SSプラザ川内（薩摩川内市川内駅コンベンションセンター）	・ホール（1,220㎡） ・会議室（11室，計676㎡）
令和3年6月	L i - K a 1 9 2 0	・ホール（約350㎡），ホワイエ（約260㎡） ・会議室（3室，計314㎡）
令和4年4月 （予定）	センテラス天文館	・ホール・会議室（466㎡）
令和5年春 （予定）	シェラトン鹿児島ホテル	・宴会場1室，会議室3室

- ② コンベンションや展示会の開催においては、来場者のニーズを満たすために飲食施設との連携は重要であり、さらに、コンベンションの開催においては、宿泊施設との連携が、特に重要となる。
- ③ コンベンションの開催においては、域外からの来場者が多いことから交通利便性が求められる。
- ④ MICE施設は公共関与の割合が高い、必ずしもコンベンション・展示会の需要だけで稼働を満たしているわけではない、政令指定都市以外の都市に立地する約8割の施設で行政支出が行われているという傾向がある。
- ⑤ 新型コロナウイルスの影響に伴う回復見込みの難しさと、県として急激な需要増加が見込めない状況において、既存施設とのすみ分けなどを考慮する必要性と整備コストなどの兼ね合いを考慮することも必要である。

(4) まとめ

MICEの誘致にあたっては、新たに「総合型MICE施設」や「展示施設」を整備することが望ましいが、コロナ禍の影響も踏まえると、市場変化の過渡期であり、将来的な需要見込みの変動リスクが高い状況である。

また一方、各種ヒアリング結果などでは、本県においては、必ずしも新たな専門施設を整備するのではなく、基本構想を策定中の「スポーツ・コンベンションセンター」や最近開業した新規施設、既存施設を有効活用することで、コンベンションや展示会の開催件数を増加させることができる可能性も示されている。

これらのことから、まずは、一定のコンベンション・展示機能を有する「スポーツ・コンベンションセンター」が整備される見込みであることから、当該施設が有する機能を最大限活用することが最善である。

なお、今後、コロナ禍などの影響もなくなり、コンベンションなどの需要が回復し、既存施設では需要を充足できない状況となった場合には、新たなコンベンション・展示機能の必要性や整備手法について検討する余地はあるものと考えられる。

「スポーツ・コンベンションセンター」において開催が想定されるコンベンション・展示会

ドルフィンポート跡地等に「スポーツ・コンベンションセンター」（フロア面積 3,726 m² + α ，収容人員 8,000 名程度）が立地した場合に利用が想定されるコンベンション・展示会は以下のとおりである。

① 概ね 3,000 m²以上の規模で実施される展示会（及び各種屋内イベント）

「第 2 章 4（2）需要予測」にあるとおり、大規模展示会については、2030 年時点では 12 件（2019 年比で 4 件増加）の需要が見込まれており、これまで規模の制約からできなかった規模の需要喚起が可能になる。

【開催可能性のある展示会】

- ・地域の産業振興を目的とした展示会，ビジネスマッチング，県民向け展示即売会
- ・企業が行うプロモーション，販促系イベント，県民向け文化イベント

② 概ね 6,000 名以上が同一の場所に集まる形で開催されるコンベンション（の主会場）

「第 2 章 4（2）需要予測」にあるとおり、3,000 名以上のコンベンションについては、2030 年時点では 4～5 件（既存需要（2017～2019 年平均）比で 1～2 件増加）の需要が見込まれており、これまで規模の制約からできなかった規模の需要喚起が可能となる。

なお、6,000 名以上の区分についての需要予測データはなく、国際会議統計（資料編 3）によると、2019 年の全国の 6,000 名以上の国際会議の開催件数は 51 件である。

【開催可能性のあるコンベンション】

- ・医学，自然科学・工学系の学会，スポーツ系コンベンション
- ・行政・教育，その他業界団体等の組織系の全国大会

③ 城山エリアや鹿児島中央駅から天文館にかけて新たに整備される施設などと連携したコンベンションの開催

詳細については、第 4 章に記述する。